

長野県における総合型地域スポーツクラブ設立の進行状況

—自治体が直面する課題—

小林 勉 スポーツ科学教育講座

渡辺敏明 スポーツ科学教育講座

1 はじめに

平成 12 年 9 月に、文部省（現在の文部科学省）によりスポーツ振興基本計画が策定された。このスポーツ振興基本計画で、①生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策、②わが国の国際競技力の総合的な向上策、③生涯スポーツ及び競技スポーツと学校体育・スポーツとの連携を推進するための方策、の 3 点が重点目標として掲げられた。このような三つの方策を実現するための具体的な施策として展開されてきているのが総合型地域スポーツクラブづくりである。総合型地域スポーツクラブの設立に向けた動きは平成 7 年より開始されていたものの、スポーツ振興基本計画の中では「国民誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するために、その目標として、できるだけ早い時期に、成人の週一回以上のスポーツ実施率を 50%（二人に一人）になることを目指す」とあるように、目標が具体的に数値として設定されたこともあり、総合型地域スポーツクラブづくりへの動きは一段と加速している。また同時に、このようなクラブを平成 22 年度までに、全国の市区町村に少なくとも一つ設立することを目標に掲げたことから、地域のクラブづくりへの動きは全国的に活発化してきている。

ところが、新たな理念の実現に向けて推進される大規模な活動とは裏腹に、こうしたクラブづくりの動きに対して、地域住民や各自治体、さらには既存のスポーツ組織が困惑する場面も少なくない。新たな理念自体には賛同できるのだが、従来とはあまりに異なる新しいシステムを構築しようとするため、自分たちの身近な現状のなかで、どこから変革すればよいのか当惑したり、かりにはじめの一步を踏み出せたとしても様々な障壁に突き当たって困惑するケースが多いのである。

近年、総合型地域スポーツクラブの拡がりに伴い、それに関するテキストが次々と登場している。しかし、そこでは総合型地域スポーツクラブの意義や理念、事例から学ぶ育成方法など、いわばクラブの育成を直接的に後押しするものが大半で、その裏側で錯綜する人々の混乱やクラブづくりの過程における困難性などについてはほとんど触れられていない¹。つまり総合型地域スポーツクラブのメリットを前面に押し出しているものの、現場で生じた問題やそれを推進するうえでの具体的な課題については語られていない状況なのである。

本稿では、こうした総合型地域スポーツクラブづくりの過程において、実際の現場で推進役となる担当者がクラブづくりに取り組むうえで生じた問題や現在の課題を浮き彫りにする。とくに長野県においては、行政が中心となり総合型地域スポーツクラブ育成事業が展開されていることもあり、住民主導を謳う総合型地域スポーツクラブを設立しようとする際、地域住民や既存のスポーツ団体とのあいだで多くの課題に直面している。これらの問題をとくに県内 4 つの地域に焦点をあてながら、総合型地域スポーツクラブづ

¹ 文部科学省編「クラブづくりの 4 つのドア」丸善 2002。黒須充、水上博司編「ジグソーパズルで考える総合型地域スポーツクラブ」大修館書店 2002 などが典型的であろう。

くりに取り組むうえでの課題について検討していく。

2 長野県における総合型地域スポーツクラブの進行状況

既述したように、長野県においては各自治体を中心となり、平成13年度より総合型地域スポーツクラブ育成事業を展開してきている。県内でもいくつかの地区でその取り組みが始まっており、そのうち上松町、南箕輪村、伊那市春富地区、長野市東北地区には既に設立されている。また、総合型地域スポーツクラブの設立に向けて大きな動きをしている設立準備中の市町村は、下記の10市町村となる²。

飯田市：クラブの母体となる「スポーツ振興協議会」を設立し事業を展開中。平成15年度中に立ち上げ予定。

長野市：市スポーツ審議会答申「長野市のスポーツ振興のあり方」を受けて、今後、展開する予定。なお、「スポーツコミュニティ東北」の設立・運営には市が直接的に関与していない。

飯山市：既存のクラブ（常盤地区）を母体とした市のモデルクラブを設立する予定。設立準備委員会設置済み。

茅野市：市民へのアンケート、説明会（体協、体指、スポーツリーダー対象）実施。平成17年までに1地区で立ち上げ予定。

更埴市：市独自の指導者養成を展開中。検討委員会設置済み。中学校改築に伴いクラブハウスを設置予定。

高森町：総合型クラブ検討会を設置済み。平成16年度設立を目標。

三水村：村民へのアンケートを実施。設立準備委員会設置に向けて準備中。

武石村：体育指導委員、体育協会、スポーツ指導者対象を対象に説明会を実施。設立準備委員会設置済み。

阿智村：温泉施設を核とした健康づくりをコンセプトに、総合型地域スポーツクラブを検討中。

真田町：「健康日本一の町づくり」を施策の柱とし、総合型地域スポーツクラブ設立を含めた事業展開。

また、設立準備委員会を設置している市町村から、体育協会、スポーツ少年団、体育指導委員などスポ

² 長野県が2003年5月の時点で公表している自治体名である。詳細は長野県スポーツ情報ネットワークを参照のこと。HPアドレスは以下の通りである。
<http://www.sports-ped.pref.nagano.jp/Ngnwasc/servlet/ScULibraryRef?caller=ScULibraryLst&siteid=nagano&docid=00001> (2003年5月24日現在)

ーツ指導者対象の説明会の実施の段階までを含めると、上記の自治体に加えて、以下の市町村でも総合型地域スポーツクラブ設立への取り組みを始めている。

大田市、白馬村、小谷村、安曇村、檜川村、南木曾町、信濃町、野沢温泉村、信州新町、須坂市、佐久市、御代田町、軽井沢町、岡谷市、長門町、豊丘村、波田町、塩尻市、松本市

3ヵ年のモデル事業として平成13年度より開始された長野県の総合型地域スポーツクラブ育成事業であるが、現在3年目を迎えて各自治体の総合型地域スポーツクラブへの関心はかなり高まってきたといえる。次節では、こうした認識の高まりのなか、実際のクラブづくりに向けて本格的に取り組み始めた県内4つの自治体に焦点をあてる。

3 自治体が直面する課題：県内4地域の事例から

ここでは、各自治体の総合型地域スポーツクラブの推進担当者へのヒアリングをもとに、長野県における総合型地域スポーツクラブの進行状況と各地域でクラブ育成に奔走する担当者の直面する課題についてみていくことにする³。

3-1 上松町の事例

① 総合型地域スポーツクラブ設立までの経緯

人口が6000人程度の山間部に位置する町であり、すでに総合型地域スポーツクラブ「木曾ひのきっ子ゆうゆうクラブ」を立ち上げている。もともと体育協会や地元のスポーツ愛好家たちを連携させてスポーツを通じて町の活性化を図りたいと考えていた。そこに総合型地域スポーツクラブ育成事業の話が持ち上がった。折しも学舎融合の気運の高まるなか、町の教育委員会はその気運に総合型地域スポーツクラブの理念を結びつけようと考えた。生涯学習を一方で推進しながら、スポーツを通じて「ワクワクした町づくり」を目指そうという発想だ。そこで住民に総合型地域スポーツクラブの必要性を「年をとったら競技スポーツは続けられない。今やっているスポーツをいつまで続けることができますか？」と問いかけた。毎日のように会議を開催し、関心を持ってくれた既存のクラブ（単一種目型）に話をして回った。だが中には「今だけ勝てればいいじゃないか」と反発する既存のスポーツ団体もあった。総合型地域スポーツクラブの先駆的存在である愛知県半田市や富山県福野町にも視察に出かけ、自分たちの町における総合型地域スポーツクラブの在り方を模索した。

町で実施したアンケート調査では、地域住民の競技志向以外のスポーツに対するニーズが明らかになった。そこで、ウォーキング大会やスノーフェスティバルをクラブ設立の一環として開催し、住民に総合型地域スポーツクラブの広報活動を行った。地元にもともとある祭りやイベントに連携させることで、スポーツを実践しているスポーツ習慣層以外の人々にも関心をもってもらおうと腐心した。体育指導委員を7人から10人に増やし、住民への啓発活動を強化するとともに、クラブの核となる人材を探した。文部科学省や厚生労働省からの補助金の獲得という財源の裏打ちと「自分たちも楽しもう、出来ることから始めよ

³ 筆者らは平成13年度より長野県広域スポーツセンターのコーディネーターを委嘱されており、これまでコーディネーター業務として、県内各地で総合型地域スポーツクラブ育成事業の関係者に対して数十回にわたりヒアリングを行ってきた。本稿はそこでのヒアリングと総合型地域スポーツクラブ育成事業に関連する各自治体関係者で構成される連絡協議会での各自治体からの報告をもとにしている。

う」という地道な啓発活動とが結びつき、現在、町のスポーツの風景は大きく変わり始めている。行きつ戻りつしながら、町主導の新たなスポーツ組織づくりは動き始め、いまでは 900 名という会員数を誇るまでに成長している。

② 総合型地域スポーツクラブの進行状況

現在は、総合型地域スポーツクラブのための保険制度も整備し、スポーツ傷害保険料や社会体育施設使用料を含めたかたちでの会費制となっている。中学校では社会体育の指導者を取り入れながら、学校体育のクラブ、社会体育のクラブを時間で区切って実施している。世代ごとにターゲットグループを絞りながらアプローチを変えていることも特徴的だ。特に心身ともに健やかな子どもを育むために、3 歳から 8 歳までのベーシックスポーツ（筋力運動）を推進して脳の発育の奨励をし、そうすることで幼少期における運動やスポーツへの関心を啓発した。幼児から子供の動きづくりに力を入れることで、低年齢のうちからスポーツや運動に親しむ態度を形成することが大きなねらいである。また、生活習慣機器の着用により、運動や食事などトータルに健康管理できるコンピュータシステムを導入するなど、運動による健康の増進から将来的な医療費の削減を目指す施策を講じている。

③ 直面する課題

順風満帆に見える総合型地域スポーツクラブ事業にも大きな不安がある。この事業の中核となる教育委員会のスタッフが人事異動でどんどん変わってしまうことや、近い将来、国や県の後押しが無くなるのではないかという不安だ。また抱えている問題としては、会員証を作製する人手と手間の問題や、民間のスポーツクラブとの対比から捉えた会費の金額設定という問題がある。

3-2 飯田市の事例

① 総合型地域スポーツクラブの進行状況

県の南部に位置する都市であり、上松町のように総合型地域スポーツクラブが既に設立されたわけではないが、市内に 8 つある中学校区のうち、2 つの中学校で設立の一手前までできている状況である。体育指導委員が中心となり、2003 年には 1 つ立ち上げ、2010 年には 18 地区すべての地区で立ち上げを目指す。現在、体育指導委員は 30 名に委嘱しており、クラブづくりのキーパーソンを養成するため、県の企画する研修会への積極的な参加を促している。地元のケーブルテレビやラジオを通じて総合型地域スポーツクラブの広報活動を行いながら、市民への啓発活動も展開中である。

飯田市では、もともと「人形劇カーニバル」という地域を代表する祭りがある。このネットワークとうまく連携していくことができれば、総合型地域スポーツクラブと繋がる大きな推進力になると期待を寄せている。また公民館活動がしっかり根付いているため、そうした従来からある組織と調和しながら、時間をかけて総合型地域スポーツクラブに対する市民の理解を高めていきたいと考えている。トップダウン型の急ぎ過ぎる推進活動ではなく、既存組織と協調する方法の模索を続けながら、地域住民が主体となる「下から」の総合型地域スポーツクラブづくりを目指している。

② 直面する課題

体育指導委員が中心となりクラブづくりへの働きかけを行っているが、体育指導委員自身の総合型地域スポーツクラブ設立への欲求はそれほど高くない。現在の地域におけるスポーツの状況にとりたてて問題

を感じていないためだ。同じことは保護者やスポーツ少年団の指導者にもいえる。保護者は、放課後も無料でスポーツを指導してもらえる現在の学校の部活動に対してとくに不満はない。それなのにどうして会費が必要な総合型地域スポーツクラブを設立する必要があるのか、クラブづくりの動きに対して困惑の色を隠せない。

一方、スポーツ少年団でも、これまで単一種目で行ってきた活動を、いきなり多種目な活動に変える必要性を見いだせないままである。それは学校の部活動においても同様である。校長会で総合型地域スポーツクラブに関する理解を求めても、校長が異動するとまた最初の段階に戻って、いちから説明し直さなくてはならない。校長によって総合型地域スポーツクラブに対する温度差があるため、クラブづくりに部活動を結びつけていこうとすると、学校側のこうしたばらつきが大きな弊害となってしまうときがある。学校関係者に対して総合型地域スポーツクラブの理解を一元的に統括してもらえれば、各学校の足並みが揃って連携をとりやすいのだが、そこには体育課だけでなく学校教育課など、セクションを越えた教育行政全体のコンセンサスが必要となってくる。

また飯田市は、多くの村が合併し「ひとつの市」となった背景から、同じ市内といっても昔ながらの地区単位の意識がいまだに強い。総合型地域スポーツクラブを「中学校区」で展開していこうとしても、単純に現在の「中学校区」で分けることのできない地域的な特性がある。さらに、市内の各地区においては公民館活動が長らく住民自治の中心になってきたという歴史がある。コミュニティの再興や世代間交流を謳う総合型地域スポーツクラブの理念は、公民館活動の担ってきたこれまでの活動と重複する部分が少なくない。そのため、総合型地域スポーツクラブという新たな組織化の動きに対して、従来の公民館活動との相違に当惑し、住民たちはそのメリットを掴めきれないでいる。

その一方で、総合型地域スポーツクラブに対する期待も、「子供の教育」という観点から寄せられている。学校五日制の施行にともない、週末の子供の居場所を懸念する保護者や教員たちが、子供たちの格好の受け皿として総合型地域スポーツクラブに期待しているのである。しかし、総合型地域スポーツクラブが学校五日制による単なる子供の受け皿として捉えられてしまうと、保護者からのクラブ運営への積極的な参加が望めなくなってしまい、結局は学校部活の延長のように捉えられ、これまでのスポーツのあり方と変わらないというジレンマに陥る可能性がある。

3-3 伊那市の事例

① 総合型地域スポーツクラブの進行状況

学校五日制の施行にともない、週末の子供の居場所を懸念した教育委員会が、子供たちの格好の受け皿として総合型地域スポーツクラブに期待し、五日制の実施と連動してクラブが設立されたのが伊那市の特徴である。体育指導委員をはじめ、スポーツ関係者のあいだでクラブづくりに向けて準備していたが、2002年4月までに設立すると期限が決められたため、住民の合意が未成熟なまま、いわば「見切り発車」のようなかたちで始まった。

現在は「春富中学校」の敷地内にクラブハウスを設置し、「伊那市総合型地域スポーツクラブ・春富地区クラブ」を立ち上げている。会員数は約700名（内訳は小学生・約270名、中学生・約330名、一般・約100名で、運営委員35名）で構成されている。活動種目の中に将棋・囲碁・美術・合唱・吹奏楽など文化的な活動を取り入れており、選択肢を広げる工夫をしているのがクラブの特色である。

運動による医療費削減の効果やスポーツを通じた地域住民の連帯感の醸成など、総合型地域スポーツクラブの設立によるメリットを多くの側面から強調して会員数の拡大に努めてきたが、何よりも現在スポー

ツをしている人がとくに困った状況に陥っていないため、市民の高い関心が得られなかった。そのため、現在はその対象を子供に焦点化してクラブ会員を募集する状況である。

② 直面する課題

五日制の実施と連動してクラブが設立されたため、保護者を中心に、週5日制の受け皿として総合型地域スポーツクラブを捉える傾向がある。中学校との有機的な連携を考えているが、総合型地域スポーツクラブを中学校との部活に連結させていくと、相対的に部活の時間が減少する。部活の時間がどうして減ってしまうのかという疑問の声と同時に、総合型地域スポーツクラブの設立によって、部活動が衰退するのではないかという危惧の声も聞かれる。「競技志向」と「楽しみ志向」の折り合いをどのようにつけるのかという点で混乱し、双方の接点を見出すのが極めて難しい状況である。とくに競技志向の強い教員との連携が難しく、効果的な学校との連携の方策を見出せていない。

同様の問題は、クラブ内部にもある。クラブの会員のあいだでスポーツを「単に楽しみたい」というタイプと、スポーツを「競技として極めたい」というタイプの会員が混在するため、気軽に楽しんでもらうために簡単な基本練習から入ろうとすると、技術水準の高い参加者が退屈してしまう。こうしたスポーツに対するニーズの違う会員のとりまとめが難しく、異なる欲求を持つ参加者をどのように指導していくかで現場の指導者は大きな戸惑いを感じている。

現場での混乱は、総合型地域スポーツクラブと体育協会との関係においても生じている。体育協会と総合型地域スポーツクラブの事業の区分けが不明朗なために、体育協会がこれまでやってきた事業を「総合型地域スポーツクラブにやらせてもらおう」という風潮も生まれ、総合型地域スポーツクラブがすべてを背負い込んでしまうような雰囲気がある。現時点においても解決すべき問題が山積している状態なのに、さらに大きな負担をクラブに求められるとクラブ運営が行き詰まる可能性がある。

現在は toto とモデル事業の補助金を受けているため、会費を安く設定できるが、今後、補助金がなくなったときのことを考えると、運営資金面で将来的に大きな不安が残る。将来的には5つの総合型地域スポーツクラブを市内に設立し、会員1000人、指導者100人の登録を目標とすることから、会員数を増やすための試行錯誤を繰り返している。その際、市の施設の使用料が優遇されるというような会員の「金銭面における」メリットを強調してきたため、現在はその調整作業に追われてしまい、かえってそれが会員と行政側の軋轢の原因のひとつになっている。

3-4 南箕輪村の事例

① 総合型地域スポーツクラブ設立までの経緯

南箕輪村には、体育協会や少年スポーツ団などのスポーツ振興の母体的な組織がなく、各種大会や教室、イベントは、長らく行政主導の事業として進められてきた。スポーツイベント事業の硬直化や参加者の固定化などの問題を抱えるなか、平成10年度から村全体にスポーツをもっと身近に感じることでできる環境を広めようと、総合型地域スポーツクラブ設立の検討を始めた。地域住民を中心に、企業、行政、学校などを交え、勉強会、意見交換会などを実施し、総合型地域スポーツクラブという新しい組織に対する理解を求めた。しかし、それまで「スポーツは行政が無料で提供するもの」という感覚に慣らされてきた村民の意識は容易に変わらなかった。会員による自主運営といっても、「なぜお金を払う必要があるのか」という村民の不満が続出し、そうした不満に対して説明会を毎晩のように開催しながら、住民との地道な対話を繰り返した。

平成12年度には、村民のスポーツニーズを検討するため、地域住民や既存スポーツ関係者（団体や活動者）を対象にアンケート調査を実施し、平成13年度には、具体的な取り組みと組織体制の充実をめざして、スポーツ教室や大会、イベントなどをモデル的に試みた。こうした努力が実を結び、平成14年3月21日に「南箕輪わくわくクラブ」が設立された。

② 総合型地域スポーツクラブの進行状況

南箕輪村の特色である「保育園から大学まである村」という利点を活かし、学校機関との連携を深めながら、若年層を中心に、各種スポーツ・カルチャーなどのスクールやイベントを展開している。中学校部活動を「わくわくクラブのユース」として位置付けながら、スポーツ部門35種目でスポーツスクール（通年）が実施されている。また、太鼓やユース活動（中学校部活動）などのカルチャースクールも実施している。加えてクラブオリジナル指導者研修である「わくわくサロン」を展開するとともに、メディカル・ケア事業として健康機関と連携を図り、「わくわく健康サロン」を定期的実施している。

現在、個人会員1200人（一般600人、中学生以下600人）、団体会員1000人、合計2200人の会員数を誇る。会費（一般5000円、中学生以下3000円）のほか、保険料（大人1500円、60歳以上800円、子ども1050円）が会員の負担となっている。2003年5月15日にNPOを取得し、クラブ運営におけるルールづくりと予算チェック（会計処理）など、総務・財務的なことが今後の大きな課題となる。

四半期ごとに会員に向けて「わくわくニュース」を発行し、広報活動の充実を図りながら、学校事業への協力や南箕輪村の行事やイベントにも参画している。上松町と同様、単なるスポーツ振興事業に留まらず、地域住民の暮らしに深く結びついて学社融合を推し進めようとしているのが、このクラブの大きな特徴である。

③ 直面する課題

事故などの責任問題も含めて、学校、クラブで責任の所在を厳密に決めてはいないため、会員の補償問題については今後の大きな検討課題である。これまで文部科学省の補助金を受けてきたが、補助金ゆえに様々な制約があるため、今後は文部科学省の補助金を申請せず、財源面での自立を図ろうとしている。しかし、スポーツに対する個人負担を敬遠する傾向がまだまだ根強いなか、これ以上、会費金額を引き上げることもできず、運営資金面での大きな不安を残している。

またクラブの事業課題として、「人が集まりすぎて困る教室」と「人が集まらなくて困る教室」という問題や、「競技力向上志向」と「楽しみ気晴らし志向」という問題がある。施設や指導者が潤沢な状況であれば、どちらも解決できるかもしれないが、施設や指導する人材も限られている。とくに、誰にでも気軽に参加できるということで始めた「フリスビー」や「アルティメット」といったニュースポーツにおいても、参加者同士のあいだに小さな亀裂が生じ始めている。ニュースポーツの導入当初は技術的に横並びの状態であったため、参加者の多くが和気藹々と楽しむことができた。しかし、その後の経過とともに技術面で大きな差が生じ、技術レベルに合わせた指導を要望する声次第に強まってきたのである。それぞれに応じて展開するには施設面や人材面で限界がある。クラブの規模が急速に大きくなったため、それに対応するクラブ体制面で新たな課題も出てきている。

4 総合型地域スポーツクラブづくりで直面する様々な課題

以上、長野県における総合型地域スポーツクラブ設立の状況について概観してきた。各事例から地域が

直面する様々な課題が浮き彫りになってきた。そこにおいて共通していたことは総合型地域スポーツクラブの理念に対して一定の理解を示せるものの、その理念に向けて新たな地域のスポーツ環境を構築しようとする場合、解決しなければならない問題が多岐にわたり山積されているということである。しかもそうした問題の多くが、しばしば行政全体のシステムの根本的な問題にまで及んだり、従来のスポーツに対する観念に大きな転換を迫る長期的な時間を要する問題であったりということである。

都市社会学者の倉沢が「モデル・コミュニティ事業が住民の自主性尊重の視点からコミュニティ活動の展開には言及せず、施設建設のみに行政が関わる形で進められたのに対して、総合型地域スポーツクラブの育成モデル事業は、～（中略）～ソフト領域にまでかなり突っ込んだ構造が提示されていることが、自主的な展開の障害にならないように期待するほかない⁴と危惧したように、いきなり「総合型」と銘打って、ソフト面の改革として大々的なクラブづくりを推し進めようとするれば、現場で様々な「強制力」が働き混乱が生じる可能性がある。しかもこれまで地域のスポーツを担ってきた従来のスポーツ団体や関係者、教育関係機関の「既得権益」を侵しかねない新たな組織作りの動きに、それらの機関や関係者が警戒するのもむしろ当然のことだといえよう⁵。総合型地域スポーツクラブを育成する意義を正確に把握し、「既得権益」の次元で話が終始しないようにすると、個人個人のスポーツに対する認識を大きく変容させる必要が出てくるが、そうした認識に転換させるには長い時間を要する。しかも、それを社会全体で共有していこうすれば、莫大な時間を必要とするのであって、とうてい短期間でできることではないのである。

2010年までに各自治体で少なくともひとつは設立が望まれる総合型地域スポーツクラブであるが、設立に関するこれまでの状況を現場の目線からみてみると、とても楽観できる状況ではないといえるだろう。さらには、日本を含めた先進国のスポーツの動向が軒並み「自分の能力や自由時間に合わせて、個人単位で自在に行なえるスポーツに関心が寄せられていることがうかがい知れる」⁶なかで、いまさら組織に属してスポーツを实践しようということ自体、大きな矛盾を抱えてもいる。「いつでも、どこでも、誰とでも、いつまでも」を謳いながら、スポーツをもっと身近にしようとする壮大な事業が、「楽しさ」を忘れて「徒労」に終わる事業とならぬよう、文部科学省の総合型地域スポーツクラブ事業に対する根本的な問いかけを始める必要がある。

(参考文献)

倉沢進『改訂版コミュニティ論』放送大学教育振興会 2002

黒須充, 水上博司編「ジグソーパズルで考える総合型地域スポーツクラブ」大修館書店 2002

文部科学省編「クラブづくりの4つのドア」丸善 2002

笹川スポーツ財団『スポーツ白書 2010』扇興社 2001

⁴ 倉沢進『改訂版コミュニティ論』放送大学教育振興会 2002, p85

⁵ 筆者らのヒアリングにおいて、総合型地域スポーツクラブは、従来の組織にとって、クラブ員を確保するときや施設を利用する際の「競合相手」にみられてしまうことが少なくなかった。

⁶ 笹川スポーツ財団『スポーツ白書 2010』扇興社 2001, p 30